

③ 授業科目の概要 シラバスをご覧になる場合は、授業科目名をクリックしてください

ア-1 法律基本科目群<実定法基礎科目>

科目番号	授業科目	授業科目英訳	担当教員
		授業概要	
01NA021	憲法Ⅰ－１〔人権〕	Constitutional Law I－1 人権分野の主に最高裁の判例を素材に、日本国憲法所定の基本的人権部分の解釈論の基本的な思考法を身につける。並行して、特に初学者に対しては、人権分野の学習法や判例を読む際の注意点についても理解させる。	大石和彦
01NA002	憲法Ⅱ〔統治〕	Constitutional Law II 「統治機構論」をテーマに、具体的事例を素材とする、ケーススタディ方式の授業を行う。受講者参加型、対話型双方向形式の授業において、日本国憲法がさだめる統治機構について考察する。	岡田俊幸
01NA003	行政法Ⅰ	Administrative Law I 行政法で学ぶべきことの全体を概観した後、いわゆる行政法総論と呼ばれる分野を解説する。具体的には、行政法の基本原理と行政作用法総論（行政の行為形式、行政上の義務履行確保措置等）が対象となる。授業は、指定教科書や配付資料等を用いた講義形式を基本とするが、毎回、必要に応じて質疑応答を取り入れる。	下井康史
01NA004	行政法Ⅱ	Administrative Law II いわゆる行政救済法と呼ばれる分野を解説する。具体的には、行政事件訴訟法、国家賠償法、損失補償法が中心となる。授業は、指定教科書や配付資料等を用いた講義形式を基本とするが、毎回、必要に応じて質疑応答を取り入れる。	下井康史
01NA005	民法Ⅰ〔総則・物権総論〕 ※平成19年度以前入学生 〔01NA018/民法Ⅰ〔物権法〕〕	Civil Law I 本授業は、物権法（担保物権除く）及び民法総則上の「物」ならびに時効制度に関する基本的知識（関係各条文の立法趣旨、要件、効果等）を習得させるとともに、民法全体における物権法の体系的な位置づけについて理解させることを第一の目的とする。さらに、本授業が1年次配当の基本科目であり、民法系科目全体に対する入門講義的位置づけを持つことを踏まえ、民法的思考方法・解釈方法に対する基本的訓練を行い、具体的な紛争事案に対する解決能力の育成を図るとともに、演習等の応用科目への橋渡しを行うこととする。	志村武
01NA006	民法Ⅱ〔担保物権〕 ※平成19年度以前入学生 〔01NA019/民法Ⅱ〔担保法〕〕	Civil Law II 担保とは何かを具体的な設例に基づきつつ解説し、理解を深めることを目的とする。具体的には、抵当権、非典型担保、質権、法定担保物権の順序で説明する。授業は、基本的な事項についてテキストや配付資料等を用いた講義形式で行い、必要に応じて、小テストや質疑応答、討論などを併用する予定である。	池田雅則
01NA015	民法Ⅲ〔債権総論〕	Civil Law III 債権総論上の重要問題に関する判例・学説の分析を行い、この分野に関する基本的知識の修得と応用力の養成を図る。併せて、民法における債権総論の位置づけについて、体系的な理解を獲得するため、民法Ⅰ等で学んだ関連課題についても必要に応じて検討する。	()
01NA022	民法Ⅳ－１〔契約法〕	Civil Law IV－1 民法Ⅳ－２と連動させつつ、契約法に関する基本的知識の習得を目的として、契約総論・各論、民法総則上の重要問題について、判例・学説の分析を行う。本講義では、主として、法律行為及び代理を中心とした民法総則部分の内容を取り扱う。	上山泰
01NA023	民法Ⅳ－２〔契約法〕	Civil Law IV－2 民法Ⅳ－１と連動させつつ、契約法に関する基本的知識の習得を目的として、契約総論・各論、民法総則上の重要問題について、判例・学説の分析を行う。本講義では、主として、契約総論・各論部分の内容を取り扱う。	上山泰
01NA017	民法Ⅴ〔不法行為・不当利得法〕	Civil Law V 豊富な裁判例を素材としつつ不法行為法の基礎理論の理解に努め、同時にその裁判例の内容を如何に理解するかをめぐり議論を重ねる。また、不当利得法については、その要件、効果を中心に基本的な内容の理解に努める。	藤村和夫
01NA020	民法Ⅵ〔家族法〕 ※平成19年度以前入学生 〔01NA316/家族法〕	Civil Law VI 親族法及び相続法に関する基本的知識の習得を目的として、家族法上の重要問題について、判例・学説の分析を行う。併せて、関連する財産法上の重要論点に関する復習を行い、民法体系全体の正確な理解の取得を図る。	半田吉信

科目番号	授 業 科 目	授 業 科 目 英 訳	担 当 教 員
		授 業 概 要	
01NA009	商法Ⅰ〔企業組織法〕	Commercial Law I この授業では、企業組織法として、企業の基本法である商法の内、いわゆる会社法の分野について採り上げ、主として株式会社を対象に、それをめぐる法制度や判例や学説や関連する課題を検討する。	徳 本 穰
01NA010	商法Ⅱ〔企業法総論・企業活動法〕	Commercial Law II この授業では、企業法総論・企業活動法として、企業の基本法である商法の内、いわゆる商法総則・商行為法及び有価証券法の分野について採り上げ（会社が主体になる場合等に関連する会社法の分野も含まれる）、それをめぐる法制度や判例や学説や関連する課題を検討する。	徳 本 穰
01NA024	民事訴訟法Ⅰ	Civil Procedure I 民事紛争の公権的解決のための基本法である民事訴訟法を中心に、判決手続全般について講義する。民事紛争を解決するための一連の手続の流れの中で、法律実務家として必要な訴訟手続についての基礎的な理解を得ることを目標とする。訴えの提起から訴訟終了までを具体的な事例に即して説明するとともに、この分野でも重要な役割を果たす判例理論についても検討する。	佐 野 裕 志
01NA012	刑法Ⅰ〔総論〕	Criminal Law I 刑法総論の基本論点における最新の重要判例・学説に関する知識・理解を正確に身に付けた上で、時として抽象的・体系的であるこれらの議論がいかにかに現実の問題解決のために寄与しているのかを事例中心の学習を通じて理解して貰うことを目標とする。	照 沼 亮 介
01NA013	刑法Ⅱ〔各論〕	Criminal Law II 刑法各論の基本論点における最新の重要判例・学説に関する知識・理解を正確に身に付けた上で、事例中心の学習を通じ、自分なりの解決を導くための能力を養うことを目標とする。	照 沼 亮 介
01NA014	刑事訴訟法	Criminal Procedure 刑事訴訟法の基礎理論、捜査、公訴提起、訴因、公判手続、公判の裁判を内容とする。刑事訴訟法の理念と構造を理解させ、基本的な概念および知識を習得させるとともに、刑事実務において生じる具体的諸問題が、法理論によってどのように把握され、また、判例によってどのように解決されているのかについて、対立点を意識しながら整理し理解を深める。	宮 城 啓 子

ア-2 法律基本科目群<実定法発展科目>

科目番号	授 業 科 目	授 業 科 目 英 訳	担 当 教 員
		授 業 概 要	
01NA063	憲法Ⅰ-2〔人権〕	Constitutional Law I-2 人権論上の争点を含む判例その他の事例を素材としながら、憲法Ⅰ-1〔人権〕において学んだことを土台に、さらに発展・展開的な学習へと進んで行く。	大 石 和 彦
01NA064	憲法Ⅲ〔憲法訴訟〕	Constitutional Law III 判例その他の具体的事例を素材とする教材を用いた双方向型の演習を通じ、日本国憲法の下での司法権および憲法訴訟のあり方につき考察する。	大 石 和 彦
01NA065	行政法Ⅲ-1	Administrative Law III-1 行政法Ⅰおよび行政法Ⅱの講義内容を受け、いわゆる行政法総論の論点が問題となる具体的設例を検討する。授業は、指定教科書を用いつつ、質疑応答と討論を中心とする。なお、必要に応じ、行政救済法に関する論点も取り上げる。	下 井 康 史
01NA066	行政法Ⅲ-2	Administrative Law III-2 行政法Ⅲ-1及び行政法Ⅱの講義内容を受けて、行政救済法（行政争訟法・国家賠償法等）の分野における具体的問題について検討する。適宜、憲法的視点にも言及したい。	神 橋 一 彦
01NA067	民法Ⅶ	Civil Law VII 民法の主要な論点について、具体的な事例及びこれに関する設問を提示し、授業では設問及びこれに関連した質問に対する答えを求める。	北 藤 村 和 夫 秀 昭
01NA068	商法Ⅲ	Commercial Law III この授業では、商法Ⅰ及び商法Ⅱの中で取り扱った重要問題、各種論点について採り上げ、その意義、内容、関連性等を正確に理解させながら、各種の論点の対立点、商法の特徴、今日的課題等についても検討する。	岡 弥 永 真 浩 伸 生
01NA069	民事訴訟法Ⅱ	Civil Procedure II 具体的事例について設問を提示し、民事訴訟法の主要な概念や論点について理解を深め、具体的事例を分析し解決する能力を養うことをねらいとする。	植 北 草 宏 一 秀 昭

科目番号	授 業 科 目	授 業 科 目 英 訳	担 当 教 員
		授 業 概 要	
01NA058	刑事法総合〔刑法・刑事訴訟法〕	Advanced Criminal Law and Criminal Procedure 刑法及び刑事訴訟法の分野における理論上・実務上重要な問題点を取り上げ、問答形式を主体とする授業を通じて、基礎的学識の深化をはかるとともに、実務法曹として必要な法的思考力・事例分析力を受講者に獲得させることを目標とする。刑法については、刑法全体の総合的・体系的理解を可能とするような刑法総論と刑法各論の重要トピックを選び、刑事訴訟法については、特に証拠法の領域と上訴に関する諸問題を選び、集中的な検討を加える。	宮 城 啓 子 岡 上 雅 美
01NA070	憲法総合演習	Advanced Seminar of Constitutional Law 公法分野における総合的問題について、発展的な演習をおこなう。憲法に関する判例などの題材をもとに、総合的に考察する。	岡 田 俊 幸
01NA071	行政法総合演習	Advanced Seminar of Administrative Law 行政法分野における総合的問題について、発展的な演習をおこなう。とりわけ今まで学習した基本事項相互のつながりを重視し、行政法全体の体系的総合的理解をめざす。	神 橋 一 彦
01NA072	民法総合演習	Advanced Seminar of Civil Law 民法Ⅰ～民法Ⅶで修得した基礎知識を基にして、その理解を深化させ、応用能力を養う。授業の進め方は、受講生に対して事前に提示された事例問題に基づいて、双方向ないし多方向の討議を行うことを中心とする。	上 山 泰
01NA073	商法総合演習	Advanced Seminar of Commercial Law 商法Ⅰ～Ⅲで修得した基礎知識を基にして、その理解を深化させ、かつ具体的事案を解決する能力や論文を作成する能力を養うことを目標とする。	大 塚 章 男
01NA074	民事訴訟法総合演習	Advanced Seminar of Civil Procedure 民事訴訟法Ⅰ・Ⅱで修得した基礎知識を基にして、その理解を深化させ、応用能力を養う。授業の進め方は、教員が予め用意する課題につき、起案を実施し、あるいは、研究して議論に備えてもらうという形にする。	植 草 宏 一
01NA075	民事法総合演習	Advanced Seminar of Civil Law and Civil Procedure 具体的な事例に基づき、その事例に含まれる民法上の問題点や当事者の請求権を実現するための手続法上の問題点等について、主に学生の起案、発表及び討論を契機とする形で授業を展開する。	植 草 宏 一 岡 伸 浩
01NA076	刑法総合演習Ⅰ	Advanced Seminar of Criminal Law Ⅰ 刑法総論・各論に関する基本的な知識・理解を土台として、最終的には司法試験レベルの事案に対応できるよう、最新の議論状況を踏まえた（時として複雑な）事案を題材として、個々の論点の内容を再確認した上で、事実関係の抽出や複数の論点がある場合の重点配分などの実践的な問題分析力・答案構成力の修得を目標とする。	照 沼 亮 介
01NA077	刑法総合演習Ⅱ	Advanced Seminar of Criminal Law Ⅱ 刑事法の基礎を習得した者を対象とし、具体的な事案を題材に討論を行い、刑法各論の基礎的学識を深化させるとともに応用力のきく柔軟な思考力を涵養し、問題解決能力を獲得させる。	()
01NA078	刑事訴訟法総合演習	Advanced Seminar of Criminal Procedure 刑事法の基礎を習得した者を対象とし、具体的な事案を題材に討論を行い、刑事訴訟法の基礎的学識を深化させるとともに応用力のきく柔軟な思考力を涵養し、問題解決能力を獲得させる。	小 幡 雅 二
01NA365	憲法最新判例研究Ⅰ	Constitutional Law Case Study Ⅰ 本講義で素材として扱うのは、2007年から2010年に下された判決である。どの判決を取り上げるかについては、受講生の希望に従って決定する。	
01NA366	憲法最新判例研究Ⅱ	Constitutional Law Case Study Ⅱ 本講義で扱う素材は、「憲法最新判例研究Ⅰ」で扱った判例以外の、2007年から2010年に下された判決である。どの判決を取り上げるかについては、受講生の希望に従って決定する。	
01NA367	民事法最新判例研究	Civil & Commercial Law Case Study 民事法（民法、商法、会社法等）の判例について、それに関連する法制度や学説や課題等も含めて検討を行う。そして、民事法をめぐる判例についての法的知識と理解を得させ、より一層の法的思考力の養成を図る。	
01NA368	刑事法最新判例研究	Criminal Law Case Study 最新判例を素材として、事実認定の手法やそこで問題とされている論点の内容を確認した上、さまざまな視点・立場から議論することを通じ、それらの内容に関する理解を深めることを目標とする。	

イ-1 法律実務基礎科目群<法務基礎科目>

科目番号	授業科目	授業科目英訳	担当教員
		授業概要	
01NA101	法情報処理	Legal Research 法的な課題解決には法令・判例・文献などの法情報を必要とする。本講義では、媒体を問わず法情報を適切に検索し、入手・活用できるよう知識と技術を習得する。	石川 万里子
01NA102	法律文書作成 I	Legal Writing I 民事訴訟実務の基礎を習得した者を対象とし、模擬裁判を実施してその各段階に必要な文書の起案を実際にさせ、その起案について講評して民事裁判において必要とされる法律文書の作成に関する基礎的な知識を習得させる。	植草 宏一
01NA103	法律文書作成 II	Legal Writing II 刑事法の基礎を習得した者を対象とし、模擬裁判を実施してその各段階に必要な文書の起案を実際にさせ、その起案について講評して刑事裁判において必要とされる法律文書の作成に関する基礎的な知識を習得させる。	小幡 雅二 石川 雅巳
01NA104	法曹倫理 I	Professional Responsibility I 法曹倫理は専門職責任 (professional responsibility) とも呼ばれ、法曹が市民から期待される高度の学識と技能を持つプロフェッション (profession) として当然に身に付けていなければならない職業倫理である。弁護士法1条2項に基づく誠実義務を中心に論ずるが、法曹倫理は日常的な法律事務において問題となるので、法律家が直面する具体的な法律問題の処理・解決を通じて学び、習得させる。	安藤 朝規
01NA105	法曹倫理 II	Professional Responsibility II 裁判官・検察官が講師。民事裁判・刑事裁判をめぐる法曹倫理を、現実の裁判で生ずる具体的事例に即して講述する。	飯野 里朗 外ノ池 佳子

イ-2 法律実務基礎科目群<法務展開科目>

科目番号	授業科目	授業科目英訳	担当教員
		授業概要	
01NA151	民事訴訟実務の基礎 I	Practices of Civil Procedure I 典型的な民事訴訟事件の記録を素材として、事件の相談・訴訟の準備、訴えの提起から1審判決、上訴に至るまで、民事訴訟実務における手続の基礎を学ぶ。	岡 伸浩
01NA152	刑事訴訟実務の基礎 I	Practices of Criminal Procedure I 刑事訴訟法を履修した者に対し、模擬記録を使用して、その中に表れた刑事裁判実務の重要な問題点を取り上げ、主に弁護人の活動から法曹三者の役割を理解させるとともに具体的な問題を検討することにより刑事手続全体を把握させる。	小幡 雅二
01NA159	要件事実論 I	Essential Facts I 本科目では、民事紛争における基本的な紛争類型別の要件事実（実体法上の法律効果を発生させる実体法上の法律要件に該当する具体的事実）の構造（請求原因・抗弁・再抗弁等）を理解させることを目標とする。	植草 宏一
01NA160	要件事実論 II	Essential Facts II 生の混沌とした事実から訴訟物との関係を考えながら法的に意味ある事実とその他の事実を仕分け、当該法律効果の発生のための必要にして十分な最小限の事実（要件事実）を見抜き、抽出する基礎的能力を身につけるとともに、要件事実論と民事訴訟法や民法（実体法）との有機的な構造関連性を理解することを目標とする。	北 秀昭
01NA154	民事訴訟実務の基礎 II	Practices of Civil Procedure II 民事訴訟実務の基礎 I を踏まえて、複雑訴訟や判決効をめぐる問題等、民事訴訟における理論上、実務上の諸問題について検討する。また、人事訴訟、名誉毀損訴訟、製造物責任訴訟、行政訴訟、その他の特殊な訴訟手続の基礎についても検討する。	岡 伸浩
01NA155	刑事訴訟実務の基礎 II	Practices of Criminal Procedure II 実務における刑事法の解釈・運用を学び、事実認定の基礎を習得する。法曹三者いずれの立場からでも、判例・実務を踏まえた的確な事案分析を行い、手続を実践することができるよう、問題発見能力、事実認定能力、訴訟遂行能力を養うことを目標とする。	外ノ池 佳子

科目番号	授 業 科 目	授 業 科 目 英 訳	担 当 教 員
		授 業 概 要	
01NA156	ロイヤリング I	Lawyering Skills I 法的技術基礎論（ロイヤリング）は、法律家とくに弁護士として実務において要求される技能の中で、法科大学院の学生が習得するのが適切であると認められる法律家としての基本的な技能についての理論である。授業内容は、刑事事件の事件受任から終了までの一連の流れを基本的な事件を中心に講義し、議論することを通じて基本的技能を修得することを目的とする。	安藤朝規
01NA157	ロイヤリング II	Lawyering Skills II 具体的な紛争事例を素材とし、事案の分析から、法理論や判例の調査・検討、解決手段の選択、結果の実現までの過程を、その一連のプロセスに即して、討議及びリサーチペーパーの作成などの方法により、総合的かつ多面的に検討することで、法を用いて問題を解決する弁護士の思考方法・行動様式について、基本的な理解を得ることを目的とする。	山口卓男
01NA158	リーガルクリニック	Legal Clinic 学生2人を1チームとし、法律事務所（学内・学外）において実際の事件処理に立会うことにより、事情聴取、文書起草、交渉、調査などで必要とされる基本的な視点や技能に関する理解を得ることを目的とする。	植草宏一 藤輪正美 山口卓男

ウ 基礎法学・隣接科目群

科目番号	授 業 科 目	授 業 科 目 英 訳	担 当 教 員
		授 業 概 要	
01NA201	法哲学	Philosophy of Law この授業では、自然法論と法実証主義の根本的な対立点を明らかにした上で、次に、法規範、法秩序、法的権利・法的義務といった法概念を捉え直していく。さらに、正義と道徳といった価値や規範との接点の問題を考えたい。	大塚 滋
01NA202	英米法	Anglo-American Law 英米法という概念やその歴史と司法制度といった総論的部分と、民事訴訟法や私法の特定分野等の各論的部分とに分けてそれぞれの基礎知識の修得を目指す。	()
01NA203	EU法	European Union Law 第1章（第1回から第7回）「EU法と国内法」は、国内法の各分野（憲法、民法、刑法の順）からEU法を説明する。憲法・民法などは日本法科目でもあるため、馴染みやすい。	Lenz, K, F.
01NA204	法史学	Legal History ドイツ法史あるいはローマ法史の知見を踏まえながら、法学習の途上で出会う「市民」「所有」「物権移転」等の基本概念や基礎理論の歴史的な意味を検討して、法的思考にさらに厚みをもたせる手がかりを皆さんに提供したいと思う。	井上 琢也
01NA253	公共政策	Public Policy 「公共政策」は多様なアプローチ、対象分野からなる学問領域であるが、これらを俯瞰するとともに、政策の立案、実施、評価の実態と問題点、改革の方向性について講義する。	藤井 昭夫
01NA254	立法学	Legislation 六法全書に掲載されている法令はどのように制定され、改正されているのか。それを準備する人々はどのようなことを考え、悩みながら立案作業に当たっているのか。本講座では、これらの点を概観しつつ、実際に法律案の作成に取り組んでもらうことなどを通じ、法律というものを、法曹実務とは少し異なった視点から眺め、理解を深めることを目的とする。	藤本 治彦
01NA255	刑事政策 ※平成19年度以前入学生 「01NA357/刑事政策」	Criminology 犯罪の原因に関する理論について、生物学的アプローチをとる諸研究と社会的アプローチをとる諸研究について検討する。その後で、犯罪者に対して社会はどのように対処するのかという、犯罪者の処遇に関する問題について、刑罰論を中心に検討する。	宮城 啓子

エ 展開・先端科目群<展開科目>

科目番号	授業科目	授業科目英訳	担当教員
		授業概要	
01NA301	信託法	Laws of Trust 先ず、信託法の基礎的・理論的部分の講義として、信託制度の基本的特徴、実弟信託法の仕組み（特に受託者の権利・義務等）を重点的に述べ、信託法の本質を理解することにした。 次に、上記のような理解を踏まえて、信託法の応用的・実践的部分の講義として、我国において信託受託者（信託銀行）が実際に行っている業務を機能別（金融、証券投資、福祉、都市開発、証券化等）に類型化して解説することにした。	
01NA302	知的財産法	Intellectual Property Law 財産的価値を有する情報（情報財）を保護の客体とする法体系である知的財産法について、その全体像についての基本的理解を得るとともに、知的財産法体系を構成する主要な各法についての基本構造と重要項目についての理論的知識を得るとともに、判例・関連文献を素材に具体的な事案に即して思考する訓練も行うことで、知的財産関連事件に係る応用展開能力の基礎を身に付けることを目的とする。講義対象は、特許法、著作権法を柱に、重要項目を中心に検討を行う。	飯田 圭
01NA303	特許法	Patent Law 産業財産権法の中心をなす特許法について、その全体像及び基礎的事項について理解を深めた後、より詳細かつ個別具体的な事項について実務的能力を養うことを目指す。	松葉 栄治
01NA304	著作権法	Copyright Law 著作権法について、体系的な知識と理解を深める。具体的な事案についての分析検討を行うことによって、著作権法の実務上必要とされる最低限度の解釈、理論を習得する。法律実務を行うには欠かせない、法理論の事例への当てはめを行うための適用能力を養う。	山口 三恵子
01NA305	民事執行・保全法	Civil Execution and Preservation Law 本授業は、民法や民事訴訟法との関係を重視しつつ、多くの具体的な例を基に、民事執行法・民事保全法の仕組みと基本的な諸問題について理解することを目的とする。	和田 吉弘
01NA306	倒産法	Bankruptcy Law 破産管財人や更生管財人等の実務経験を踏まえ、できる限り具体的事例に即して講義し、倒産法の中核をなす破産法や民事再生法の基本的知識を修得させるとともに、実務上の重要問題や清算型倒産法と再建型倒産法（会社更生法を含む）との規律上の異同や相互の関係等を理解させることを目的とする。	北 秀昭
01NA307	国際取引法	International Business Laws 本講座は、物品、資金、役務、知的財産に関わる国際取引（合併等の国際企業活動を含む）の法理論とケースを検討することにより国際取引法の全体構造を学ぶ。	大塚 章男
01NA308	国際私法	Private International Law 国際私法を広義に解して、国際民事事件について、日本の裁判所は、いかなる場合に裁判をすることができるか、いずれの国の法を適用すべきか、いかなる外国判決の効力を認めて執行を許すべきかという問題を考察する。この講義により、国際裁判管轄の判断の枠組み、準拠法の選定の方法論、外国判決の承認・執行の解釈論を中心として、涉外的法律関係に係る事件の国際私法的処理の理論と実務を理解することができるようにする。	廣江 健司
01NA309	経済法	Economic Law 主要な判例、公正取引委員会の審決、公正取引委員会のガイドライン、相談事例等を参照しながら、独占禁止法の実体規定の解釈及び手続規定の解釈・運用実態について講義する。	山田 務
01NA310	租税法	Tax Law 租税法の総則と実体法の基本的解釈論について講義する。具体的には、総則については、租税法の基本原則、解釈原理、租税手続等について、また、実体法については、所得税法、法人税法を題材に、主として課税所得の算定規定とその解釈について、主要判例を参照しながら、講義する。	飯守 一文
01NA311	労働法	Labor and Employment Law 労働関係をめぐって生じる法的問題を扱う法曹実務家に求められる基本的素養の習得を目的として、労働法領域における基本的な法令・判例及びその背後にある労働法的な思考方法について、質疑応答を交えつつ講義する。労働契約関係の存否を争う紛争、労働条件変更の効力を争う紛争等の主要な紛争類型に関する基本的法理・法的思考能力の習得に重点を置きつつ、個別的労働関係法及び集団的労働関係法の主要部分をカバーする。	川田 琢之

科目番号	授 業 科 目	授 業 科 目 英 訳	担 当 教 員
		授 業 概 要	
01NA312	交通賠償法	Traffic Accident Law 交通事故損害賠償をめぐる責任論、損害論、保険論の概要について、判例を中心に概説する。	藤 村 和 夫
01NA313	情報法	Information Law 前半では、情報の収集・利用・管理の側面に焦点をあて、行政による情報公開、公的及び民間部門の個人情報保護の問題を重点的に取り扱う。実務と理論の架橋という観点から、具体的ケースを多く検討する。後半では、マスメディアの取材・報道の自由、名誉毀損、プライバシー侵害、肖像権、著作権等に関する主要な判例を取り上げ、表現の自由と人格権等との調整がどのように図られるべきかについて討議する。	
01NA314	環境法	Environmental Law 環境法の歴史及びその現代的課題、法制策のあり方を概観する。さらに、判例及び最近の法改正の動向を踏まえて、一つ一つの事例を、丁寧に解きほぐし、公害問題や近隣紛争、温暖化対策、環境管理など幅広い環境分野を理解し、事例の解決能力の向上を目指す。	佐 藤 泉
01NA315	金融法〔金融監督法・金融取引法〕	Financial Supervision and Financial Transaction Law 前半は金融監督を含む金融機関や市場等がどのような法制度により支えられているか（金融組織法）について、後半は証券化等の金融取引で発生する法的論点（資本市場法）などを解説し、金融法制の全般的な理解を深めてもらうことを目標とする。	杉 浦 宣 彦 細 川 昭 子
01NA317	国際公法	International Law 本授業では、教員による講義と学生による討論を通じて、国際法に関する基礎概念の整理と、同法の体系的理解を目指す。事例研究もあわせて行う。	鈴 木 淳 一
01NA351	地方自治	Local Government 地方自治法を中心に解説する。併せて、行政組織法や公務員法も扱う。いずれにおいても、行政法総論や行政救済法と関連する論点を重点的に取り上げる。授業は、指定教科書や配付資料等を用いた講義形式を基本とするが、毎回、必要に応じて質疑応答を取り入れる。	下 井 康 史
01NA352	企業組織再編法	Mergers & Acquisitions Law この授業では、企業組織再編をめぐる法的課題について、特に、敵対的企業買収に関わる問題を中心に採り上げ、それをめぐる法制度や判例や学説等についても検討する。	徳 本 穰
01NA354	金融商品取引法	Securities Regulation Law この授業では、証券取引について、その規制のあり方を概観した上で、特に、企業買収に関わる規制を中心に採り上げ、それをめぐる判例や学説や関連する課題についても検討する。	
01NA355	消費者法	Rights of Consumer 消費者法は、消費者を巡る権利関係について、消費者の権利及び利益保護を目的として制定されている法律その他の法制度の総称である。消費者法は民法を消費者保護の目的によって修正・発展させた法であることを理解させる。「消費者」の人としての特性を踏まえた消費者契約法、特定商取引法、割賦販売法、金融商品取引法に関する消費者事件の処理等の現在の新しい法理論について学ぶ。	安 藤 朝 規
01NA358	経済刑法	Law of Business Crime 経済活動に関連した刑事法的な規制について、裁判例に表れた理論上・実務上で重要と思われる問題点を取り上げ、受講者の基礎的学識の深化、法的思考力の涵養を図り、実務法曹としての問題解決能力を獲得させる。	小 幡 雅 二
01NA359	経済犯罪と捜査	Economic Offense and Criminal Investigation 企業の経済活動に関連して生じる犯罪に焦点を当て、各経済犯罪ごとの捜査の流れおよび法解釈上の争点を概説する。併せて、詐欺・横領・背任等の構成要件の検討や共犯の成否・処分方法等について事例を通じて修得させる。	
01NA362	I T法制	Information Technology Laws 情報社会の到来とIT化の進展に伴い、新たな法制が幅広くかつ急速に整備されているが、それらの系譜や特質を探りながら現状及び課題を検討する。	藤 井 昭 夫
01NA363	医療・介護保険法	Health and Long-term Care Insurance Law 医療保険各法及び介護保険法を体系的に取り上げるとともに、法理論上ないし判例上の問題も検討する。	江 口 隆 裕
01NA364	年金・企業年金法	Pension and Private Pension Law 公的年金及び企業年金各法を体系的に取り上げるとともに、法理論上ないし判例上の問題も検討する。併せて、年金資産運用の基礎も講義する。	江 口 隆 裕

科目番号	授 業 科 目	授 業 科 目 英 訳	担 当 教 員
		授 業 概 要	
01NA369	倒産法演習	Bankruptcy Law Seminar 破産法や民事再生法等の法的倒産手続及び倒産実体法の基礎を習得した受講生を対象とし、本演習では具体的な事案を題材にして討論を行い、倒産法の基礎的知識を深化させるとともに、適切な法的倒産処理を行うための技能と応用力を養うことを目標とする。	北 秀 昭
01NA370	経済法演習	Economic Law Seminar 実際の審決・判決例、相談事例を題材に、ケーススタディ方式による「受講者参加の対話型（双方向形式）演習」を行い、独占禁止法の基礎・基本の習得（理解）とその深化に努めるとともに、実務場面で必要な問題認識能力・察知能力（それに欠かせない思考力、応用力）の涵養・向上に努める。	池 田 幸 司
01NA371	労働法演習	Labor and Employment Law Seminar 判例分析および事例演習（法律文書作成，討論）によるケーススタディを通じて，紛争解決の場面における労使間のバランスのとり方を学び，労働事件において法曹実務家に求められる基本的な素養の習得を目指す。	伊 藤 敬 史
01NA372	知的財産法演習	Intellectual Property Law Seminar 知的財産法を扱う法律実務家として必要な知識を修得するため、実務上重要な論点を中心に、主に判例を素材として講義と議論を行う。前半は商標法、意匠法、不正競争防止法、および著作権法を、後半は主に特許法を扱う。	木 村 耕 太 郎
01NA401	外国人と人権	Foreigners and Human Rights 本邦に入学・在留する外国人の活動に関して、どんな人権侵害が惹起されているか、それらに対し、どのような法的救済をすべきかについて、事例を通して考察する。授業方針としては、出入国管理法を基に新しい視点で、専ら弁護士サイドから「正義」とは何かを考え、法の解釈・運用のあり方を探る実践的思考の習得を目指す。	
01NA403	国際経済法	International Economic Laws 戦後の国際貿易体制の軸となったGATTとそれを承継したWTOの法と制度を中心に講義する。併せて、GATT/WTOの紛争処理手続の下で扱われた主要な事例を検討していく。	
01NA404	英文法律文書作成	English Legal Writing 関連する法令・条約や契約法理論の理解、契約書等作成のための実践的な交渉、契約文書のDraftingの能力を養い、涉外実務家としての基礎能力を養成することを目的とする。	大 塚 章 男
01NA406	法と医療 ※平成19年度以前入学生 「01NA252/法と医療」	Medical Law 近年の医療に関する重要な法律問題について、主に民事法の観点から、判例の分析等を行う。併せて、わが国において法律が未整備な先端課題について、立法政策に関する議論を行う。	